

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月20日

【会社名】 日本ケミファ株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 城

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863 - 1211大代表

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 安 本 昌 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863 - 1211大代表

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 安 本 昌 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社において特定子会社の異動が生じる見込となりましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	Nippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd.
住所	ベトナム社会主義共和国ビンズオン省
代表者の氏名	General Director 赤崎 盛昭
資本金	US\$7,500,000
事業の内容	医薬品の製造

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数(出資金額)	
異動前	
異動後	US\$4,500,000(うち間接所有:US\$4,500,000)
当該特定子会社の総株主等の議決権(出資総額)に対する割合	
異動前	
異動後	60%(うち間接所有:60%)

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

グループ全体での生産能力の増強及び製造コストの削減に加えて、事業継続計画(BCP)への対応を図るため、当社連結子会社である日本薬品工業株式会社とベトナム社会主義共和国の製薬会社であるM.S.T Pharm Co Ltdとの間で合弁会社を設立いたしました。

当該合弁会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する見込となるため、当社の特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日

平成27年5月(予定)